茨城県潮来市

令和7年度決算に基づく健全化判断比率の状況

比率の状況		
実質赤字比率（早期健全化基準）	(%)	— (13.72)
連結実質赤字比率（早期健全化基準）	(%)	— (18.72)
実質公債費比率（早期健全化基準）	(%)	8.0 (25.0)
将来負担比率（早期健全化基準）	(%)	25.4 (350.0)

実質赤字比率

区分		決算額(単位：千円、%)
繰上充用額	(A)	—
支払繰延額	(B)	—
事業繰越額	(C)	1,932
標準財政規模	(D)	8,097,221
実質赤字比率 ((A)＋(B)＋(C)) ／(D)		—

※赤字の場合のみ計算し，黒字の場合は，－となる。

実質公債費比率

区分			決算額（単位：千円、%） 令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度の内訳 (4)の内訳(上位事業及びその他)	決算額(単位:千円)
分子	元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	(1)	1,325,349	1,271,019	1,247,044	水道事業会計	1,627
	積立不足額を考慮して算定した額	(2)	0	0	0		
	満期一括地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等	(3)	0	0	0		
	公営企業債の財源に充てたと認められる繰出金	(4)	521,483	399,923	281,409	下水道事業会計	279,782
	一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金	(5)	26,035	21,035	16,865		
	債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの	(6)	0	0	0		
	一時借入金の利子	(7)	0	0	0		
	特定財源の額	(8)	15,411	38,885	82,682		
	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(9)	311,518	271,087	273,772		
	災害復旧費等に係る基準財政需要額	(10)	907,597	826,204	759,525	(6)の内訳(上位事由及びその他)	決算額(単位:千円)
	災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るもの)	(11)	0	0	0		
	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	(12)	601	604	605		
	密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金（地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る）	(13)	0	0	0		
	小計 （((1)～(7)) －((8)～(13))）	(A)	637,740	555,197	428,734		
分母	標準財政規模	(14)	7,697,489	7,845,239	8,097,221		
	(9)～(13)の額	(15)	1,219,716	1,097,895	1,033,902		
	小計 (14)－(15)	(B)	6,477,773	6,747,344	7,063,319		
単年度実質公債費比率 (A)／(B)×１００		(C)	9.84505	8.22838	6.06987		
実質公債費比率 (C)／3					8.0		

連結実質赤字比率

区分			決算額（単位:千円、%）	資金不足比率（単位:%）
実質収支	一般会計等 一般会計	(1)	490,949	
		(2)		
		(3)		
資金不足額又は資金剰余額	法適用事業 水道事業会計	(4)	1,131,459	—
	法適用事業 工業用水道事業会計	(5)	122,795	—
	法適用事業 下水道事業会計	(6)	385,095	—
	法適用事業	(7)		
	法非適用事業	(8)		
	法非適用事業	(9)		
	法非適用事業	(10)		
	法非適用事業	(11)		
実質収支	その他特別会計 国民健康保険特別会計	(12)	15,191	
	その他特別会計 介護保険特別会計	(13)	95,987	
	その他特別会計 後期高齢者医療特別会計	(14)	3,098	
	その他特別会計	(15)		
	その他特別会計	(16)		
	その他特別会計	(17)		
連結実質赤字額 ((1)～(17))		(A)	0	
標準財政規模		(B)	8,097,221	
連結実質赤字比率 (A)／(B)×100			—	

将来負担比率

区分			決算額（単位：千円、%）	左の内訳 (3)の内訳(上位事業及びその他)	決算額(単位:千円)
将来負担額	令和7年度末一般会計等の地方債現在高	(1)	8,555,112	水道事業会計	26,154
	債務負担行為に基づく支出予定額	(2)	0		
	一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額	(3)	4,869,215	下水道事業会計	4,843,061
	組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額	(4)	39,654		
	退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額	(5)	2,035,853		
	設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額	(6)	0		
	連結実質赤字額	(7)	0		
	組合等の連結実質赤字額相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額	(8)	0		
令和7年度末の充当可能基金現在高		(9)	4,051,349		
特定の歳入見込額		(10)	43,094	(6)の内訳(上位団体及びその他)	決算額(単位:千円)
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額		(11)	9,607,131		
小計 （将来負担額－ ((9)～(11))		(A)	1,798,260		
標準財政規模		(12)	8,097,221		
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費		(13)	273,772		
災害復旧費等に係る基準財政需要額		(14)	759,525		
災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るもの)		(15)	0	**将来負担比率**	
密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金		(16)	605		
密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金（地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る）		(17)	0	(A)／(B)×100	**25.4**
小計 （標準財政規模(12)－算入公債費等(13)～(17)）		(B)	7,063,319		

※令和7年度は、全会計の決算額合計が黒字となっているため、連結実質赤字額は０、連結赤字比率及び資金不足比率は－表示になっています。